

Fulfilling our vision...



第一三共株式会社

アニュアルレポート 2006



Daiichi-Sankyo

Profile

106年の歴史を持つ三共と90年の歴史を持つ第一製薬がひとつのグループとなり、2005年9月28日に第一三共グループとして世界市場での新たな挑戦の第一歩を踏み出しました。第一三共グループは、2007年4月に完全統合し、新たなスタートを切ります。今後とも革新的な医薬品の研究開発を通じ、より多くの医療ニーズにお応えし、世界の人々の健康文化に貢献してまいります。

...of global
pharmaceutical

Contents

Vision

第一三共は、“日本発のGlobal Pharma Innovator=グローバル創薬型企業”という目指すべき目標企業像を掲げております。第一三共グループは、これまでの三共、第一製薬の両社が培ってきた創業力や日本市場での競争力をベースに世界市場で成長し、Global Pharma Innovatorの実現に向け、企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーのご期待に応えてまいります。

innovation



見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートは、第一三共の計画、見通し、戦略、業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。したがって、実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性の影響を受けるものでありこれらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。将来の見通しに影響を与えうる要素には、第一三共の事業領域をとりまく経済環境、競争圧力、関連する法規、製品の開発状況の変化、為替レートの変動などがあります。ただし、見通しに影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

連結財務ハイライト

“ 2005年度においてはわずかな減益減収を予想していましたが、
前年度と比べ売上高は96億円増、営業利益は137億円増と
増収増益を達成しました。 ”

会計年度	百万円			百万ドル	
	2004年度 三共	2004年度 第一製薬	合計*	第一三共 2005年度	第一三共 2005年度**
売上高	587,830	328,534	916,364	925,918	7,914
営業利益	84,925	56,064	140,989	154,728	1,322
当期純利益	48,282	37,175	85,457	87,693	750
海外売上高	215,645	68,589	284,234	307,265	2,626
海外売上高比率(%)	36.7	20.9	31.0	33.2	33.2
研究開発費	86,551	57,417	143,968	158,716	1,357
研究開発費比率(%)	14.7	17.5	15.7	17.1	17.1
有形固定資産取得	33,794	14,798	48,592	35,376	302
減価償却費	28,811	15,947	44,758	41,129	352
会計年度末					
総資産	976,230	546,555	1,522,785	1,596,127	13,642
有利子負債	23,813	24	23,837	20,648	176
資本の部	976,230	448,563	1,424,793	1,237,529	10,577
一株当たりのデータ					
一株当たり当期純利益	¥111.78	¥137.95		¥119.49	\$1.021
一株当たり年間配当金	40.0	40.0		25.00***	0.214

※上記数字は、三共と第一製薬の単純合算です。 ※2006年3月31日現在の概算為替レートである117円=1米ドルにより計算しています。

***2005年度は中間配当に代わり、株式移転交付金として1株当たり25円をお支払いしております。

経営統合のプロセス

2月 経営統合を表明

三共と第一製薬は経営統合の基本合意を行い、2005年に共同持株会社を設立することを発表いたしました。

5月 統合計画を発表

経営統合契約を締結し、具体的なスケジュール、統合シナジーなどの計画を示しました。

4月 米国営業・開発機能統合 (DSI設立)

ヘルスケア事業統合 (第一三共ヘルスケア設立)

米国での事業はニュージャージーを拠点といたしました。ヘルスケア事業を統合し、第一三共ヘルスケア(株)を設立しました。

7月 欧州新組織 (DSE) 発足

欧州の事業はミュンヘン(営業)とロンドン(開発)を拠点といたします。

2005年2月・5月

2005年9月・10月

2006年4月・7月

2007年3月・4月

9月 「第一三共株式会社」を設立

経営統合のビジョンに基づき、三共と第一製薬の共同持株会社である「第一三共株式会社」が設立されました。

10月 国内営業コラボレーション、 研究開発パイプラインの一元化開始

新しい意思決定組織GEMRAD(新R&D意思決定会議体)の下で、三共と第一製薬の研究開発パイプラインの一元化に向けた作業を開始しました。国内においては三共と第一製薬のMRが共同で主力製品の情報提供活動を開始しました。

3月 非医薬品事業のグループ外自立

この時期までに、非医薬品事業をグループ外で自立化させ、第一三共が革新的な医薬を創出する事業に専念できる体制を構築いたします。

4月 グループの完全統合完了

第一三共は、共同持株会社から事業持株会社へと移行いたします。業務・情報システムを完全に統合し、新人事制度を導入いたします。



森田 清
〔代表取締役会長〕



庄田 隆
〔代表取締役社長 CEO〕

“ 私たちは今、第一三共の誕生というエキサイティングな時を迎えております。新しい研究開発パイプラインが確立され、順次統合を開始している事業をはじめ、これからの成長を牽引していくエネルギーが満ち溢れております。私たちの一体となった企業アイデンティティーが浸透し、Global Pharma Innovator を掲げる企業として、その決意の成果がグローバル市場で認められる、その時が着実に近づいています。”

“日本発のGlobal Pharma Innovator”を目指して。

医薬品市場のグローバルな動向

2005年2月25日、私たちは三共株式会社と第一製薬株式会社の経営統合の基本合意を発表しました。以来、すでにおよそ1年半が過ぎようとしています。同年9月28日には持株会社である第一三共株式会社を設立し、その第1期となる2005年度がこの3月31日に終了しました。また、4月には、先行して事業統合した米国の第一三共Inc.と、第一三共ヘルスケア株式会社が新しい第一歩を踏み出しました。

2005年度の世界市場規模は、5,660億ドル(約65兆円)でしたが、2010年度には8,500億ドル(約100兆円)にまで拡大することが予測されています。“Global Pharma Innovator”を目指す第一三共グループとしては、このような世界市場の動きを見据えて、企業目標を定め、事業戦略を展開していくことが重要であると考えます。

医薬品関連企業間の競争では、世界最大市場である米国をホームマーケットとするアメリカ企業が優勢ですが、その一方で企業間における優勝劣敗も見え始めています。

私たちにとって、けっして売上規模の拡大のみが目標ではありませんが、2005年現在、第一三共は世界の医薬品企業売上高20位前後にランクされています。今回の経営統合によって、グローバルな競争を戦っていくための必要最低限の事業基盤を築

くことができました。今後は、さらに成長力を強化し、強豪がひしめくグローバル市場での競争を勝ち抜いていきます。

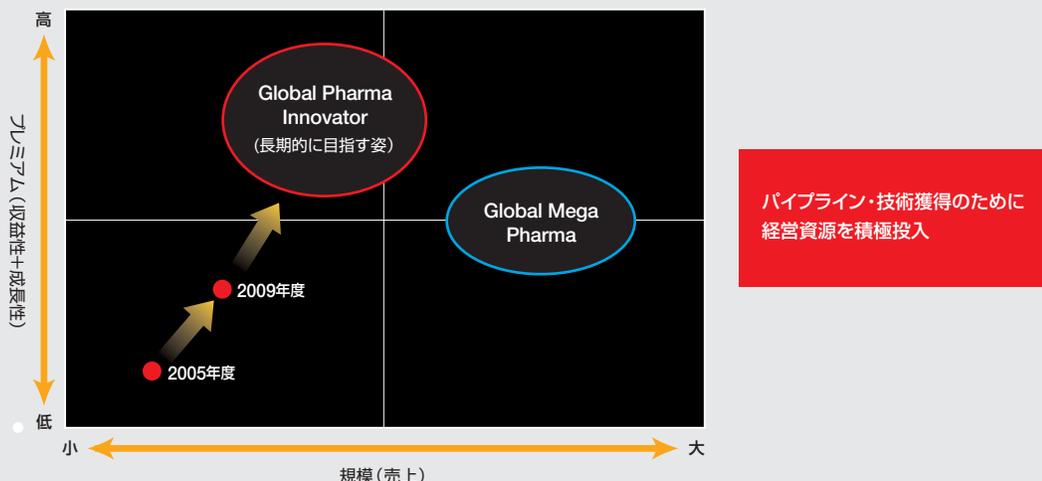
第一三共グループの経営方針について

第一三共グループは、すべての社員が企業理念に基づいた事業活動を行う、いわゆるミッション経営を基本としており、その理念として“革新的医薬品とサービスを継続的に生み出し、世界中の人々の医療ニーズに応える”を掲げています。

また、統合とともに策定したビジョンは、10年後に第一三共が「ありたい姿」を定義するものです。さらに、第一三共の事業戦略は、企業目標(特に経済的価値)達成のための戦略であり、目標製品ポートフォリオ、重要施策、資源投入方針などから構成されます。中期経営計画は3ヵ年計画とし、これらをもとに年度単位で業績目標を管理しています。2007年度を起点とする第1次中期経営計画については、現在、具体的な内容を検討しており、策定でき次第、発表したいと考えています。

第一三共の企業理念についてはすでに紹介しましたが、世界中の人々の医療ニーズに応えていくためには、アンメットメディカルニーズ(求められる医療ニーズ)に明確に応える医薬品を創製し、研究開発から市販後までの常に的確な情報を提供して

Global Pharma Innovatorを目指してゆく



いくことが重要となります。この企業理念を達成するために、私たちはビジョンとして“日本発のGlobal Pharma Innovator”という目標企業像を掲げており、その実現に向けて企業価値の向上を図っていきます。

“日本発の Global Pharma Innovator”

■ [日本発]

“日本発のGlobal Pharma Innovator”という目標企業像について、3つのキーワードに分けてさらに詳しく紹介します。

まず“日本発”という言葉に込められたものはシンプルで、「日本オリジンの企業」という意味です。

現在、第一三共は国内トップ3に位置する製薬企業ですが、海外事業の規模を例にとってもわかるように、グローバルプレゼンスは未だ十分とはいえません。この“日本発”というキーワードは、第一三共グループが国内市場のみならずグローバル市場でも強みを発揮し、その存在が認められて初めて

意味をなすものです。そのためには、今後予測される世界医薬品市場の成長率5~6%を上回る企業成長を図ることが必要です。

また、グローバルプレゼンスを獲得するためには、社員一人ひとりの活動も重要となります。第一三共を代表する社員が経営・研究・開発・生産・販売などの各分野において、製薬産業におけるリーダー的役割を果たすことが大切です。わが国における21世紀の基幹産業・戦略産業である製薬産業において、企業業績と個人の活躍というこの両面を通じて、リーディングカンパニーとしての役割を果たしていきたいと考えています。

■ [Global]

2つ目のキーワードは“Global”です。市場規模を勘案すると、第一三共グループの海外事業規模は近い将来、国内事業を上回ることが想定されます。現有製品と主要開発パイプラインをもとに予測すると、2010年度において約50%の海外売上高比率が見込まれ、2015年度には60%以上が目標と

なります。そのためには、現地事業のよりいっそうの拡大、開発パイプラインの確実な上市、外部資源の獲得の3つの施策が重要となってきます。

また、市場については、現在事業を展開している日米欧の3大市場が優先となりますが、中国、南米など今後の成長が期待される国でも積極的な事業育成に取り組んでいきます。

日本を拠点としてグローバルな事業を展開していくためには、機能と地域という2つの視点からなるクロス・ファンクショナルマネジメント体制を構築することが必要です。2007年4月に向け、これらを意識した組織体制づくりに着手しております。また、将来的には、世界中の拠点からネットワークを広げるトランスナショナル型組織も視野に入れる必要があると考えています。

■ [Pharma Innovator]

3つ目のキーワードである“Pharma Innovator”が意味するのは、コアの医薬品事業において、顧客志向に立ち、世界中の人々の医療ニーズ“アンメットメディカルニーズ(求められる医療ニーズ)”を的確に把握し、それに応える明確な手段、つまり革新的医薬品を継続して提供する企業を目指すというものです。革新的医薬品の創製、イノベーションは、まったく新しい治療法の創出、従来治療法の革新、より容易な服用、副作用の軽減、患者さんのQOL向上、さらには医療費削減など、多くの可能性を秘めています。

第一三共は、アンメットメディカルニーズの中でも、グローバルプレゼンスを高めるという目標に適合する成長力と利益性に優れたプロジェクトを優先します。主な対象は、“First in Class” “Best in Class”に分類される新薬となります。疾患領域を特定し、その領域でグローバルベスト3に入る新薬パイプラインの構築を図っていきます。

現在の研究開発パイプラインについては、血圧降下剤「オルメサルタン」に次ぐグローバル新薬を早期に製品化することが重要な課題です。医療ニーズへの適合性、競合品との差別化を明確にすることにより、“Best in Class”に位置づけられる抗血小板剤CS-747、経口抗Xa剤DU-176bなど、特徴を備えた新薬の開発・上市を加速させます。

企業価値を高めるための3つの要素

企業価値を高めていくためには、3つの価値が重要であると考えています。

まず第一にあげられるのは、経済的価値です。第一三共は、プレミアム、すなわち高い付加価値を生み出し、収益性に優れた企業を目指しています。高い成長力によって企業価値を向上させ、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの期待に応えていきたいと考えています。

2つ目は、社会的価値です。第一三共が目指すのは、社会の一員として大きく貢献でき、社会と調和する企業です。私たちの本業である優れた新薬の創製による貢献は当然のことですが、地域社会の

発展や環境問題への取り組みなどの社会貢献活動も積極的に進めていきます。

3つ目は人間的価値であり、グローバル企業として成長をとげていくためには特に重要な要素であると考えています。

私たちが目指すのは、各分野でプロフェッショナルと認められる人材が活躍し、各人の自己実現を図ることが可能な企業です。顧客価値を創造する社員に活躍の機会を提供するとともに、社員の育成についても積極的な取り組みを推し進めていきます。

中長期の視点による革新と展開

第1次中期経営計画における最大の目標は、ビジョンの実現に向けて事業計画を軌道に乗せることにあります。中でも重要なテーマは、経営統合効果を確実に高めることです。コア事業である医薬品事業への集中と、経営統合シナジー効果の確実な

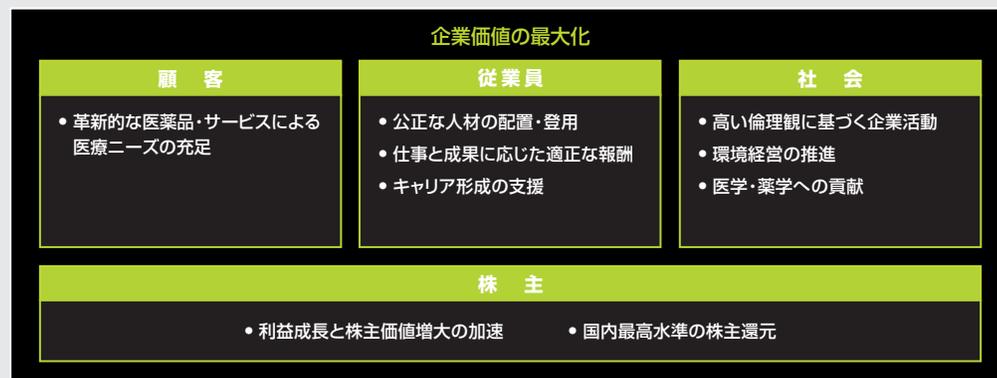
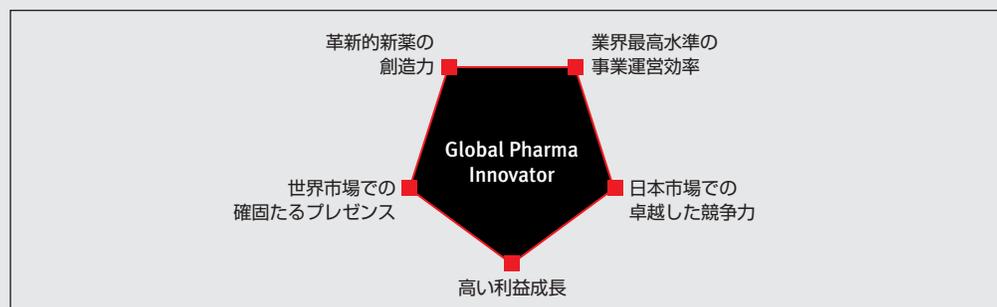
創出を2007年度までに完了させ、生産性および損益構造の両面において業界最高水準の企業を目指します。

また、もうひとつ重要なテーマは、よりいっそうの基盤固めによる企業価値の向上です。既存品の拡大と新薬の開発促進による日米欧を中心とした事業基盤の強化、重要開発プロジェクトの促進による新薬パイプライン強化を図り、2010年度以降の成長に結びつけていきます。

2005年度の業績について

2005年度の売上高については、経営統合前に対前年度減収と予測していましたが、売上高9,259億円、対前年度96億円の増収を達成しました。増収要因としては、国内外における血圧降下剤「オルメサルタン」の伸長、抗血小板剤「プラビックス」の製造販売承認に伴う一時金収入、広範囲合成抗菌製剤「クラビット」の売上増などがあげられます。一方、

経営統合ビジョン



ステークホルダーの皆さまのため、 企業価値を高めていきます。

減収要因は、高脂血症治療剤「プラバスタチン」原薬輸出の減少、「エスポー」「グラン」の販売権移管による売上減少などです。

また、利益面においても営業利益1,547億円となりました。

2006年度の経営課題と業績見込み

2006年度における第一三共グループ全体、すなわち三共および第一製薬の両事業会社の経営課題としては、大きく次の3つがあげられます。

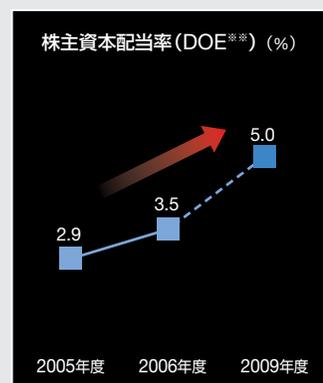
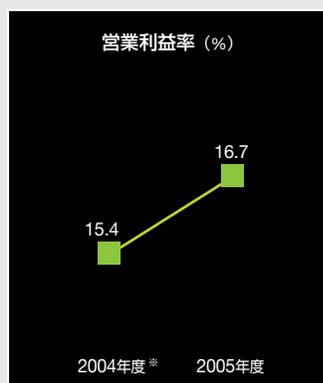
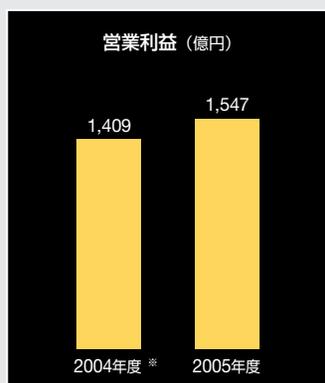
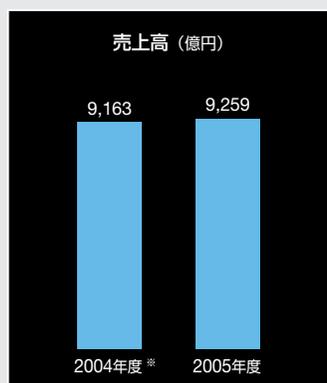
- 計数目標の達成による企業プレゼンスの確保
- 研究・開発による成長力の創造
- 経営統合の完遂

この2006年度の業績見込みとしては、たいへん厳しい収益環境、完全統合後の成長軌道を見据えた先行投資・施策の推進、非医薬品事業のグループ外自立化などを織り込み、売上高8,650億円、営業利益1,080億円の減収減益を想定しています。

売上高については、「オルメサルタン」の伸長などの増収要因もありますが、米国での特許期間満了などによるプラバスタチン原薬輸出の大幅な減少、2006年4月実施の国内薬価改定による影響、非医薬品事業のグループ外自立化の影響などにより大幅な減収となる予想です。

また、営業利益における減益要因としては、売上高減収による売上総利益の減少、研究開発費投資

業績推移および配当政策



* 2004年度の数値は三共と第一製薬の単純合算です。

** 1株当たり株主資本に対する配当金の割合。
DOE=配当性向×ROE

の増加および「オルメサルタン」の市場拡大施策による販促費の増加などが考えられます。

このような厳しい事業環境を踏まえ、2006年度に第一三共グループとして次のような具体的な課題に取り組んでいきます。

- 国内外における「オルメサルタン」のさらなる拡大
- 国内営業におけるコラボレーションの効果創出
- 新製品「ユリーフ」「ロキソニンパップ」の円滑な市場浸透
- 欧米事業の効率的な運営
- コストシナジーの早期創出
- 研究開発プロジェクトの的確な見極め
- 第一三共ヘルスケアの円滑な稼働とゼファーマとの経営統合の完遂

2006年度は、2007年4月の統合に向けてその準備をよりいっそう推進するとともに、グループ一体となってこれらの経営課題に取り組みたいと考えています。

経営統合を完遂し、その未来へ

私たちは、「日本発のGlobal Pharma Innovator」を目指して経営統合を決断しました。この経営統合には、「革新的新薬の創出力」、「業界最高水準の事業運営効率」、「世界市場での確固たるプレゼンス」、「日本市場での卓越した競争力」、「高い利益成長」

の5つの意義が込められています。私たちは、これらを実現することによって、企業価値の最大化につなげていきます。

株主還元の考え方

業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備え、内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

配当につきましては2009年度に株主資本配当率(DOE)5%の達成を中期的な目標に掲げ、安定的増額を図ってまいります。また、配当に加え、自己株式の取得も機動的に組み合わせることにより、株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります。



森田 清 (代表取締役会長)



庄田 隆 (代表取締役社長 CEO)



“ これまでもグローバル新薬を数々と世の中に送り出してきた研究開発力は第一三共としての大きな強みです。統合により研究開発基盤が強化され、研究者のエネルギーの融合による相乗効果、得意分野に特化した効率的な研究開発投資により、たえまない新薬の誕生を目指します。画期的な新薬が日本にある私達の研究所から生まれ、私達のグローバル拠点で開発され、世界の人々の健康に貢献する、皆同じ思いで日々研究開発に取り組んでいます。 ”

創薬基盤研究所にて研究の上流にあたる基礎研究を行う。薬を創製するための様々な基盤技術の整備・拡充、ならびに次世代を担う創薬手法の確立を担当している。例えば、天然有機化合物からの創薬リード化合物の探索、タンパク質の構造情報の創薬への応用が挙げられ、候補化合物が標的タンパク質に結合した状態で構造解析を行い、効率的なヒット化合物のスクリーニング、リード化合物の改変に結びつける研究などが行なわれている。

大貫 貴史

〔研究開発部門〕

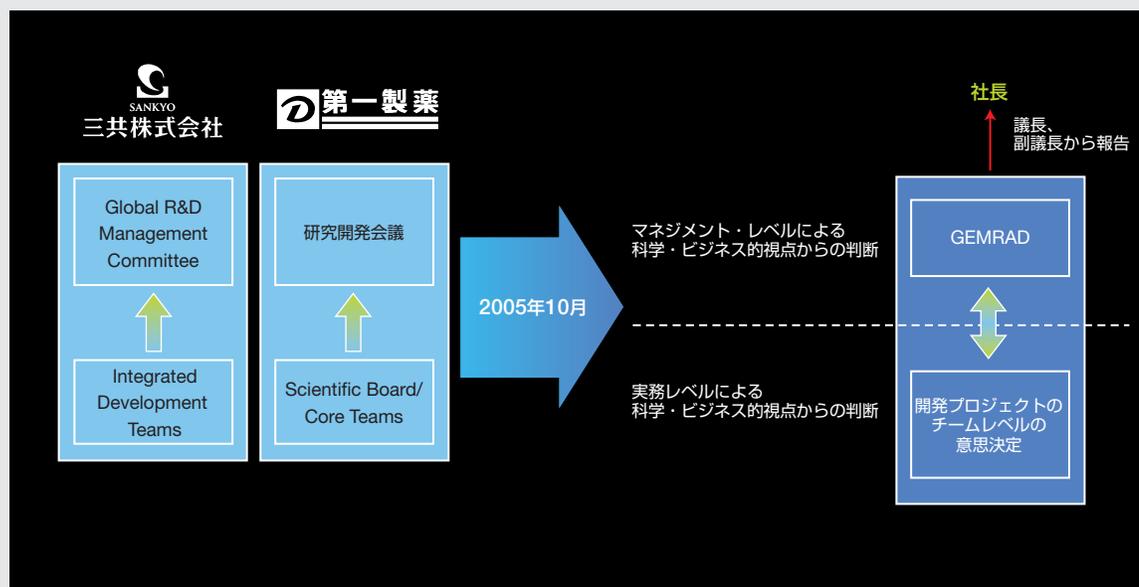
深化させた研究開発パイプラインによって、 画期的新薬のスピーディな創製を目指します。

研究開発パイプラインの統合を最優先課題として推進

医薬品の研究開発は、多大な投資と長い時間を必要とします。三共と第一製薬は得意とする研究開発領域が比較的重なっているために、第一三共では、より深化させた研究開発を実現でき、質・量の両面から研究開発パイプラインの強化が図れます。また、統合によって確保する資源を効果的・効率的に配分することで拡大しつつある研究開発費をまかなうとともに、開発スピードの向上が可能となります。今後は、得意とする領域を活かして、「循環器」「糖代謝」「感染症」「癌」「免疫・アレルギー」「骨・関節」の6領域を中心に革新的な研究を展開し、求められる医療ニーズに対して、“First in Class” “ Best in Class”を目指した製品開発を推進していきます。

言うまでもなく、医薬品の研究開発は時間との戦いです。2007年4月の完全統合に向けて、現在、全社をあげて着々と準備を進めていますが、研究開発の統合については優先的に実現すべき課題と位置づけて取り組んでいます。2005年9月の第一三共設立の以前から、すでに両社のメンバーからなるチームを結成し、

研究開発



意思決定プロセスの統合やパイプラインの一元化などについての検討を重ねてきました。2005年10月には、第一三共の研究開発における最高意思決定機関として、「GEMRAD」(Global Executive Meeting of Research And Development)を設置し、両社の研究開発パイプライン一元化、プロジェクトの優先度評価を推進しています。

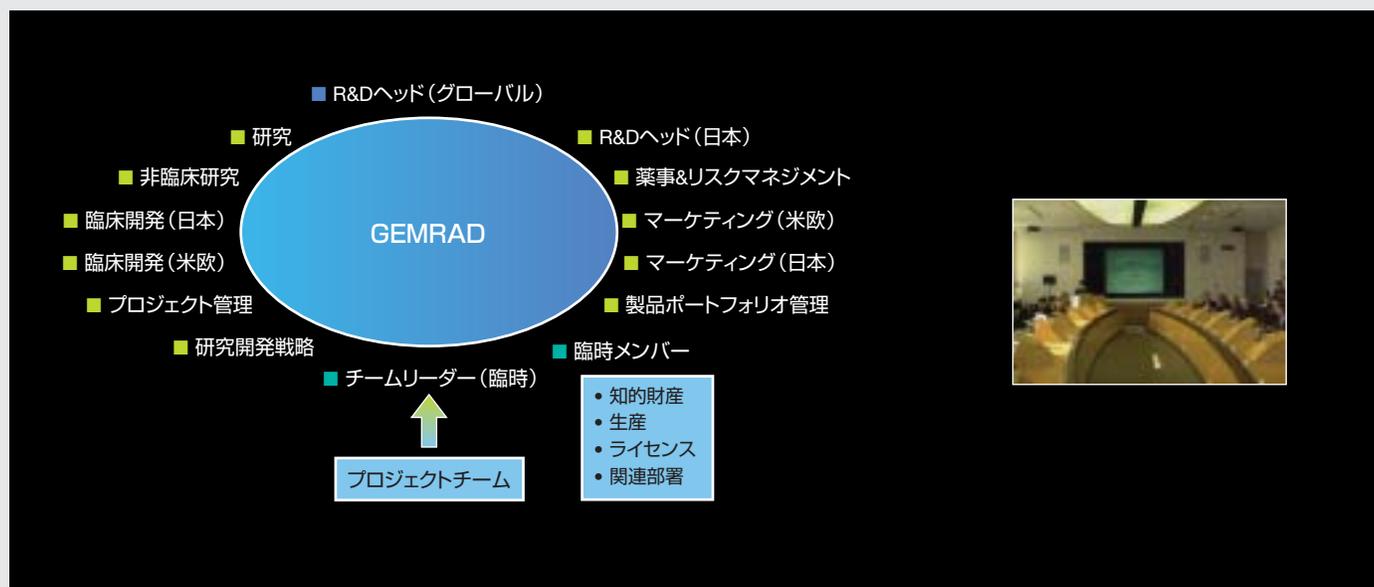
研究開発の最高意思決定機関「GEMRAD」

第一三共の研究開発における最高意思決定機関が「GEMRAD」です。機能・地域の枠を超えて、研究開発パイプラインにおける優先度評価をはじめとする重要な意思決定、研究開発予算の適正配分などを行い、グローバルな研究開発を管理しています。討議に参加するメンバーも、研究開発部門ばかりでなく、国内外の営業部門、ライセンス部門、製品ポートフォリオを担当する部門など、幅広い部門の代表によって構成されています。

研究開発パイプラインの統合

「GEMRAD」では、2005年10月以降、三共、第一製薬の主要開発プロジェクトに対してレビューや評価による検討を重ね、研究開発パイプラインの統合を進めてきました。共通化した評価指標に基づいて優先度評価を実施し、2006年1月には5つの最優先開発プロジェクトを選定しました。今後、これら最優先プロジェクトに対しても定期的に評価を実施し、随時見直しを図っていきます。

GEMRADの構成



優先開発プロジェクト

■ プラスグレル (CS-747)

プラスグレルは、臨床初期の段階(フェーズ1試験)で強い血小板凝集抑制作用、および早い薬効発現が認められた血小板凝集阻害剤です。またプラスグレルは、既存の血小板凝集阻害剤で散見されるノンレスポonder(標準的な投与量において適切な血小板凝集抑制が得られない患者)が非常に少ない可能性が示唆されています。現在、PCI*を施行した急性冠症候群の患者を対象に、欧米においてイーライリリー社と共同で、13,000症例の登録を目標にフェーズ3試験を推進中であり、2007年後半の承認申請を予定しています。国内においては、自社でフェーズ1試験を推進中です。

*Percutaneous Coronary Intervention：経皮的冠動脈形成術

PCIは、外科的に胸を開いて手術を行うことなく、カテーテルを用いて内科的に治療を行う方法。治療対象は、薬物治療では十分な症状の改善が得られない狭心症、不安定狭心症や心筋梗塞などの早急な治療を必要とする患者です。

■ DU-176b

DU-176bは、血液凝固第Xa因子を阻害する経口の抗凝固剤です。高い経口吸収性が確認されるなど、1日1回投与の可能性が示唆されています。DU-176bは、既存の抗凝固剤(ワルファリン、ヘパリン)と比べて、薬効発現(抗血栓作用)と副作用発現(出血リスク)の間に大きな乖離が認められていることから、比較的投与のコントロールがしやすく、より使い易い薬剤となることが期待されます。血液凝固第Xa因子を阻害する薬剤の開発競争は非常に激しいことから、開発スピードを加速して“First in Class”を目指しています。現在、心房細動に伴う心原性脳梗塞の予防、静脈血栓塞栓症の予防・治療を対象として、欧米、国内とも自社で後期フェーズ2試験の準備中です。

■ CS-8663

CS-8663は、既に上市されている降圧剤であるアンジオテンシンII受容体拮抗剤(ARB)「オルメサルタン」とカルシウム拮抗剤(CCB)「アムロジピン」の配合剤です。CS-8663は、「オルメサルタン」と利尿剤ヒドロクロロチアジドの配合剤(欧米において販売)に続くものであり、高血圧症治療の選択の幅を広げる



“ 病気に苦しむ人たちのために私達に
何ができるのか。
私たち研究者は挑戦しつづけます。 ”

プロジェクト名称	分類
プラスグレル(CS-747)	抗血小板剤
DU-176b	抗Xa剤(抗凝固剤)
CS-8663	オルメサルタンとアムロジピンの配合剤
DJ-927 oral	タキサン誘導体(抗癌剤)
DZ-697b	抗血小板剤

ものです。欧米では、薬物療法を受けている高血圧症患者は対象の40～50%で、そのうち目標血圧値に達しているのは約半数とされています。CS-8663は、より多くの患者でガイドライン規定の治療目標値を達成させ、求められる医療ニーズを満たすものと期待されます。現在、単剤で効果が不十分な高血圧症の二次治療を目標として、欧米においてフェーズ3試験を推進中です。一方、国内においては、「オルメサルタン」と自社のCCBである「カルブロック」の配合剤のフェーズ2試験を推進中です。

■ DJ-927

DJ-927は、経口投与を可能としたタキサン誘導体の抗癌剤です。抗腫瘍スペクトラムが広く、既存のタキサン誘導体が効果を示さない大腸癌への効果が期待されます。現在、欧米において、前期フェーズ2試験を終了し評価を進めています。また国内においては、フェーズ1試験が終了しています。

■ DZ-697b

DZ-697bは、既存の抗血小板剤と異なり、すり応力(血液の流れに伴って生じる摩擦)による血小板凝集を抑制する新しいタイプの血小板凝集抑制剤です。ただ、高すり応力による血小板凝集は抑制しますが、低すり応力の状態では血小板凝集抑制が弱いことが認められており、出血リスクが少ないことが期待されます。臨床初期の段階で、効果発現の早さ、持続時間の長さが認められており、また高投与量でも出血時間の増加を伴わないことが確認されています。現在、脳梗塞、急性冠症候群、微小循環障害の適応取得を視野に入れ、欧米、国内において自社でフェーズ1試験を推進中です。

第一三共グループ 研究開発パイプライン

開発番号	一般名	剤形、経路	目標適応、剤名等
循環器			
CS-747	プラスグレル	経口剤	急性冠症候群 / 抗血小板剤
—	HGF遺伝子プラスミド	注射剤	末梢性血管疾患、虚血性心疾患 / HGF遺伝子医薬品、血管新生療法
DU-176b	—	経口剤	心房細動に伴う心原性脳梗塞の予防、静脈血栓塞栓症の予防・治療 / 経口抗Xa剤
CS-9803	—	注射剤	急性心筋梗塞 / デルタPKC阻害剤
CS-8663☆	オルメサルタン メドキシミル、ベシル酸アムロジピン	経口剤	高血圧症 / アンジオテンシンII受容体拮抗剤、カルシウム拮抗剤
CS-866DM☆	オルメサルタン メドキシミル	経口剤	糖尿病性腎症 / アンジオテンシンII受容体拮抗剤
CS-866RN☆	オルメサルタン メドキシミル	経口剤	慢性糸球体腎炎 / アンジオテンシンII受容体拮抗剤
CS-866AZ☆	オルメサルタン メドキシミル、アゼルニジピン	経口剤	高血圧症 / アンジオテンシンII受容体拮抗剤、カルシウム拮抗剤
CS-866CMB☆	オルメサルタン メドキシミル、ヒドロクロロチアジド	経口剤	高血圧症 / アンジオテンシンII受容体拮抗剤、利尿剤
SUN 4936h	カルベリチド (遺伝子組換え)	注射剤	急性心不全 / α 型ヒト心房性ナトリウム利尿ペプチド製剤
DZ-697b	—	—	抗血小板剤
CS-3030	—	—	経口抗Xa剤
糖代謝			
CS-011	リボグリタゾン	経口剤	糖尿病 / インスリン抵抗性改善剤
CS-917	—	経口剤	糖尿病 / 糖新生阻害剤
WelChol DM☆	塩酸コレセバラム	経口剤	糖尿病 / 胆汁酸吸着剤
SUN E7001	(慣用名)グルカゴン様ペプチド-1	—	糖尿病
感染症			
DF-098	乾燥ヘモフィルスb型結合体ワクチン	注射剤	インフルエンザ菌b型による感染症の予防
DU-6859a	シタフロキサシン水和物	注射剤	細菌感染症 / ニューキノロン剤
		経口剤	
CS-023	—	注射剤	細菌感染症 / カルバペネム系抗生物質
SUN A0026	ファロベネム メドキシミル	経口剤	細菌感染症 / ペネム系抗生物質
DX-619	—	—	ニューキノロン剤
CS-758	—	—	抗真菌剤
CS-8958	—	—	抗インフルエンザ薬
DC-159a	—	—	ニューキノロン剤
癌			
DJ-927	—	経口剤 注射剤	癌化学療法剤 (タキサン誘導体)
CS-7017	—	—	
CS-1008	—	—	抗DR5抗体
免疫・アレルギー			
CS-712	—	経口剤	スギ花粉症 (経口減感作)
DW-908e	—	—	VLA-4阻害剤
CS-0777	—	—	免疫抑制剤
骨・関節			
CS-706	—	経口剤	消炎鎮痛剤
CS-600G☆	ロキソプロフェン ナトリウム	ゲル製剤	消炎鎮痛剤
SUN E3001	(慣用名)ヒト副甲状腺ホルモン	経鼻剤	骨粗鬆症
OCIF	—	—	骨粗鬆症
その他			
DD-723	—	注射剤	超音波造影剤
SUN Y7017	塩酸メマンチン	経口剤	アルツハイマー型認知症 / NMDA受容体拮抗剤
SUN N4057	—	注射剤	脳梗塞急性期/セロトニン1A受容体アゴニスト
KMD-3213	シロドシン	経口剤	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善 / α 1A受容体選択的拮抗剤
CS-088	オルメサルタン	点眼剤	緑内障 / アンジオテンシンII受容体拮抗剤
DL-8234☆	インターフェロン- β	注射剤	C型慢性肝炎 (リバビリンとの併用療法)
CS-1401E☆	クエン酸フェンタニル	注射剤	麻酔用鎮痛剤
SUN0588r	塩酸サプロテリン	経口剤	高フェニルアラニン血症
SUN11031	—	—	カヘキシア 神経性食欲不振症
SUN N8075	—	—	脳梗塞急性期
CS-011	—	—	ドライアイ

オリジン	開発会社	開発地域	ステージ				
			フェーズ1準備中、前臨床	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請
三共、宇部興産	三共、イーライリリー 三共	米欧 日					
アンジェスMG (販売提携)	アンジェスMG	米欧				末梢性血管疾患	
		日			虚血性心疾患		末梢性血管疾患
第一製薬	第一製薬	米欧					
カイ社	三共、カイ社	日					
三共	三共	米欧					
三共	三共	米欧					
三共	三共	日					
三共	三共	日					
三共	三共	日					
第一アスピオファーマ	アステラス US	米欧				アステラスUSに導出	
第一製薬	第一製薬	米欧					
三共	三共	日					
三共	三共	米欧					
三共	三共	米欧					
三共	三共	日					
三共	三共	日					
三共	三共	日					
第一アスピオファーマ	第一アスピオファーマ	米欧					
三共	三共	日					
三共	三共	米欧					
三共、メタベイス	三共	米欧					
ジェンザイム	三共	米					
第一アスピオファーマ	第一アスピオファーマ	日					
サノフィバツール(合併会社と販売提携)	サノフィバツール第一ワクチン	日					2003年3月申請
第一製薬	第一製薬	米					
三共	ロシュ	日					
三共	三共	米欧				ロシュに導出	
第一アスピオファーマ	レプリダイン	日					
第一製薬	第一製薬	北米					2005年12月申請(レプリダインに導出)
三共	三共	米欧					
三共	三共	日					
三共	三共	米欧					
三共	三共	米欧					
第一製薬	第一製薬	日					
第一製薬	第一製薬	米欧					
三共	三共	日					
三共	三共	米欧					
三共	三共	米欧					
三共	三共	米欧					
第一アスピオファーマ	中外製薬	日					フェーズ3準備中
三共	三共	米欧					
第一アスピオファーマ	中外製薬	日					中外製薬に導出
三共	三共	米欧					
GEヘルスケア	第一製薬	日					2004年5月申請
メルツ	第一アスピオファーマ	日					軽度・中等度アルツハイマー型認知症 高度アルツハイマー型認知症
第一アスピオファーマ	第一アスピオファーマ	米欧					
キッセイ薬品	第一製薬	中国					
三共	三共、参天製薬	米欧					
東レ	第一製薬、東レ	日					
ヤンセン	(医師主導型治験)	日					
第一アスピオファーマ	バイオマリン	米欧					バイオマリンに導出
第一アスピオファーマ	第一アスピオファーマ	米欧					
第一アスピオファーマ	第一アスピオファーマ	日					
第一アスピオファーマ	第一アスピオファーマ	米欧					
三共	参天製薬	日					参天に導出



“ 私たちは他国に先駆けて2006年4月に第一三共Inc.として新たなスタートを切りました。ニュージャージーとカリフォルニアにある私たちのオフィスで、ペニカーを始めとする革新的な製品導入および開発について、我々の持つ能力を最大限に発揮するため、忙しい毎日を送っています。Global Pharma Innovatorを目指す第一三共グループの成長の一端を担っている、という強い思いが毎日のエネルギーとなっています。”

第一三共Inc.は、米国ニュージャージー州を拠点とし、開発および営業活動を行っている。また、カリフォルニア州では、創薬に結びつく新しい研究ニーズの情報収集を行っている。米国における第一三共グループの自社開発および自社販売を行う中心的な存在として、グループの成長戦略の一翼を担うことになる。

左、 Ketul Patel

右、 Tony Meditz

〔営業部門〕

グローバルプレゼンスを確立するために、 世界規模のマーケティング戦略を推進していきます。

グローバル展開を加速する営業基盤の構築

“Global Pharma Innovator”という目標を達成するためには、世界市場において有望な画期的新薬の創製と、優位な競争力を備える営業体制が不可欠です。2005年度における第一三共グループの海外売上高は現在約3,000億円であり、連結売上高に占める比率は33.2%と年々増加しています。その大きな要因としては、高脂血症治療剤「プラバスタチン」(日本商品名:メバロチン)、広範囲経口抗菌製剤「レボフロキサシン」(日本商品名:クラビット)のライセンス先向け原薬の売上、グローバル自社販売製品「オルメサルタン」(米国商品名:ベニカー、日本/欧州商品名:オルメテック)の伸長ならびに海外拠点における自社販売組織の確立などがあげられます。

第一三共グループは、これまでも「プラバスタチン」「レボフロキサシン」など世界に誇る新薬を数多く創出してきました。しかし、いずれの製品も企業規模の制約などから、海外においては欧米企業に導出して販売を行うライセンスを中心とした事業展開を行ってきました。1990年代以降は、アメリカ、欧州、アジアにおける自社販売網の構築に力を注いできましたが、ようやく自らの手で販売する体制が整いました。その最初の製品が「オルメサルタン」です。

現在、日本を始め、米国、欧州、アジアなど世界各国において5,000名近い第一三共グループのMR(医薬情報担当者)が活動をしており、それぞれの国によって異なる医療制度下のもと、各地域の特性に合った営業活動に取り組んでいます。「世界中の人々の医療ニーズに応える」という使命とともに、製品の価値をより高く確かなものにするために、一人ひとりのMRが地道な情報活動に努めています。



“製品ラインナップが充実し、オルメテック、クラビットなど治療に貢献できる製品情報提供活動で大変充実した毎日です。”



今後も「オルメサルタン」、さらにはそれに続く大型新製品の売上を最大化していくために、グローバル自社販売基盤の強化に取り組んでいきます。

日本—国内トップクラスの営業力をさらに強化

高齢化社会における社会保障費の抑制を目的に、医療制度改革、診療報酬の改定、包括化医療の進展、後発品の使用促進などが進み、医薬品事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

特に2006年度は2年に一度の薬価引き下げの年にあたり、業界平均で6.7%の引き下げとなるなど、さらに厳しい環境となりました。

国内における営業活動は、2007年4月の完全統合までは三共、第一製薬それぞれの会社のもとに展開しますが、すでに合計約2,500名という国内トップクラスの営業力が両社の主力製品である「オルメテック」「クラビット」の情報提供活動を活発に推進しています。

今後も、循環器をはじめ多くの領域においてトップレベルのシェアを有する製品ポートフォリオ、生産性の高いMRによるディテール活動、流通基盤の強化などにより、国内トップクラスの売上を維持し、確固たる収益基盤を築いて行きます。

米国—第一三共 Inc. がスタートし、営業基盤の拡充へ

2007年4月の完全統合に先立ち、三共と第一製薬それぞれの米国子会社が統合し、約900名のMRを擁する第一三共 Inc. が新たな一歩を踏み出しました。現在、「ベニカー」「ウェルコール」「エボザック」「フロキシノオティック」などの製品を販売しており、2005年度は合計で約760億円の売上を計上しています。

特に「ベニカー」は、フォレスト・ラボラトリーズ社との協力体制のもと、2002年5月の発売以降、売上を急速に拡大し、7番手で市場参入したにも関わらず、現在では新規処方箋シェア3番手の位置を確保しています。今後もCS-747（一般名プラスグレル）（現在フェーズ3試験実施中、2007年後半申請予定）、CS-8663（現在フェーズ3試験実施中）、WelChol DM（現在フェーズ3試験実施中、2006年第4四半期申請予定）の上市を控えており、さらなる営業基盤の拡充を目指していきます。

欧州—医療用医薬品事業への集中を目指して新たなる展開

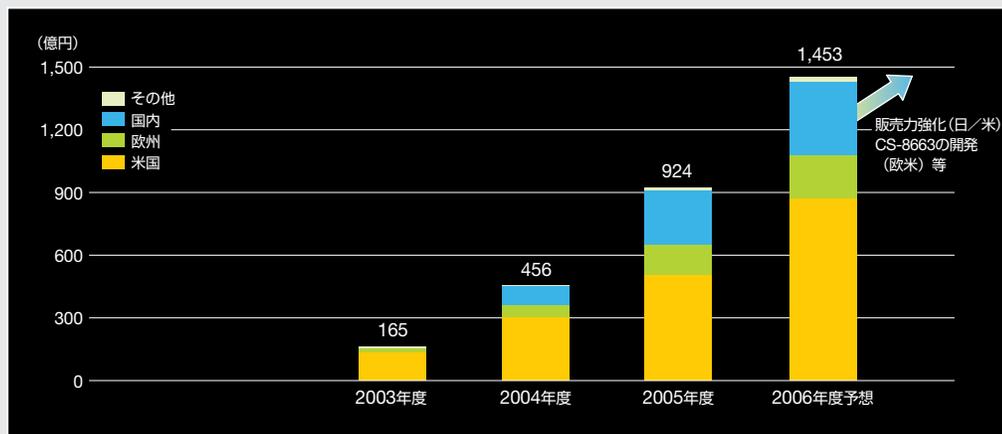
2006年7月、欧州子会社を第一三共ヨーロッパ GmbH に社名変更し、ドイツ本社を軸に、オーストリア、ベルギー、スペイン、イタリア、オランダ、ポルトガル、スイス、イギリス、フランスの各営業拠点において約800名のMRが営業活動を行っています。「オルメテック」を2002年10月にドイツで発売したのを始めとして、順次各国で展開しており、イタリアのメナリーニ社を販売パートナーとして売上の拡大に努めています。

2005年度には、医療用医薬品事業への集中を図るために、OTC製品（一般用医薬品）をSTADA社へ売却しました。今後は、自社開発製品の売上比率を高めるために、よりいっそうの営業力強化に取り組んでいきます。

主要医薬品売上高（百万円）

製品名	薬効	発売年	2003年度	2004年度	2005年度
ブラバスタチン	高脂血症治療剤		205,400	167,600	143,200
日本	メバロチン	1989年10月	101,800	82,500	75,200
輸出			95,100	73,800	62,500
欧州（子会社売上）			8,500	10,400	5,500
レボフロキサシ	広範囲経口抗菌製剤		82,400	90,300	97,600
日本	クラビット	1993年12月	47,400	47,100	50,200
輸出			20,800	24,200	29,500
特許料			14,200	19,000	17,900
オルメサルタン	降圧剤（アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤）		16,500	45,600	92,400
日本	オルメテック	2004年5月	—	9,000	25,600
米国	ベニカー	2002年10月	13,200	30,300	50,300
欧州	オルメテック	2002年10月	2,400	5,800	14,700
オムニパーク	非イオン性造影剤	1987年10月	35,700	34,200	34,700
ロキソニン	鎮痛・抗炎症・解熱剤	1986年7月	27,400	28,600	29,000
パナルジン	抗血小板剤	1981年9月	31,300	28,600	28,300
ヴェノファー	貧血治療剤	2000年11月	17,100	19,400	22,600
アーチスト	持続性高血圧・狭心症治療剤／慢性心不全治療剤	1993年5月	13,800	15,600	18,200
ウェルコール	高脂血症治療剤	2000年6月	14,000	12,600	14,800
クレメジン	慢性腎不全剤	1991年12月	13,000	13,600	13,000

ベニカー・オルメテック売上の推移



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度予想	(億円)
国内	0	90	256	354	
米国	132	303	503	870*	
欧州	24	58	147	206	
その他	9	5	18	23	
合計	165	456	924	1,453	

*米国については15か月分を計上

製品別戦略

■ 血圧降下剤「ベニカー/オルメテック」

血圧降下剤「ベニカー/オルメテック」(一般名:オルメサルタンメドキシミル)はアンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤であり、同系他剤と比較して降圧効果をもっとも強く、優れた臓器保護作用が期待できる“Best in Class”の薬剤です。

このアンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤とは、比較的新しいタイプの薬剤で、降圧作用の強さ、安全性の高さなどから世界各国で売上規模が拡大しています。特に、欧米では、降圧効果の増強と服薬コンプライアンス向上を背景に、この薬剤と利尿剤を組み合わせ合わせた配合剤の売上が伸長しています。

2002年5月に米国製品名「ベニカー」として発売されて以来、同年10月にドイツ(欧州製品名「オルメテック」)、2004年5月に日本(日本製品名「オルメテック」)で発売され、現在では世界36カ国で販売されています。発売当初、グローバル売上として1,000億円を目標に掲げましたが、すでに発売4年目の2005年度に900億円を超える売上を達成しました。今後は、第一三共の中期的な成長を支える最主力製品として2,000億円を超える売上を目指していきます。

【提携関係】

日本:興和(株) [共同販売]、三和化学研究所 [共同販売]

米国:フォレスト・ラボラトリーズ社 [共同販売]

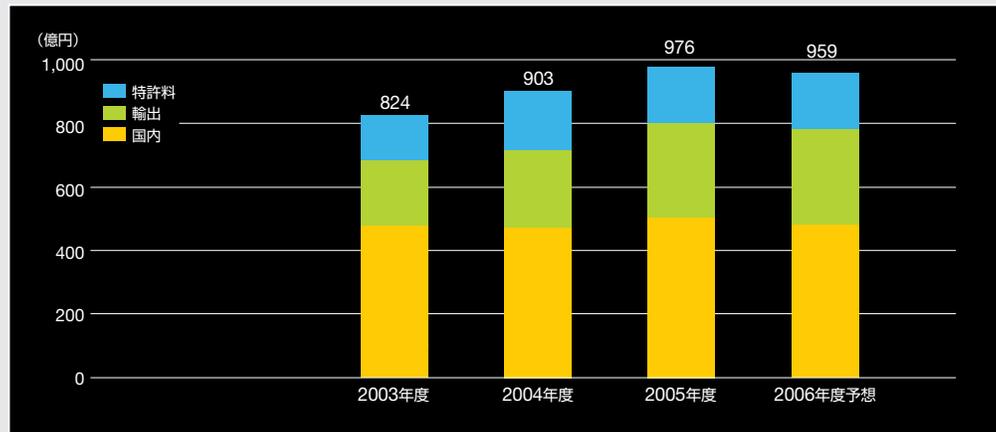
欧州:メナリーニ社 [共同販売]、ファイザー社 [共同販売]など

中南米:シェリング・プラウ社 [共同販売]

オーストラリア、香港、アジア一部地域など:ファイザー社 [販売]



クラビット売上の推移



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度予想	(億円)
特許料	142	190*	179	180	
輸出	208	242	295	303	
国内	474	471	502	476	
合計	824	903	976	959	

*2004年度の米国特許料について一部計算期間を変更しており、15か月分を計上しております。

■ 広範囲経口抗菌製剤「クラビット」

広範囲経口抗菌製剤「クラビット」は、ニューキノロン系の経口抗菌製剤であり、優れた有効性と高い安全性が認められています。

1993年に日本において発売して以来、その強い抗菌力と適応症の広さによって、多くの感染症に有効な薬剤として医療現場に定着し、現在、世界115カ国^(※1)で販売し、延べ4億人以上の患者さんに使用されています。

海外各国では、主に提携先の製薬企業を通じて、「Levaquin」(米国)、「Tavanic」「Levofloxacin」(欧州)などの製品名で販売されています。

特にレスピラトリーキノロン^(※2)に位置付けられる「クラビット」は、呼吸器感染症領域における豊富な学術情報によって医療現場で高い医療満足度をもたらし、ニューキノロン市場におけるマーケットリーダーの地位を堅持しています。ここ数年は堅調な売上で推移しており、第一三共の基盤を支える製品です。

(※1) 他社との提携により別ブランド名で販売している国を含みます。

(※2) 肺炎等の呼吸器感染症に対して高い有効性を示すキノロン系抗菌剤。

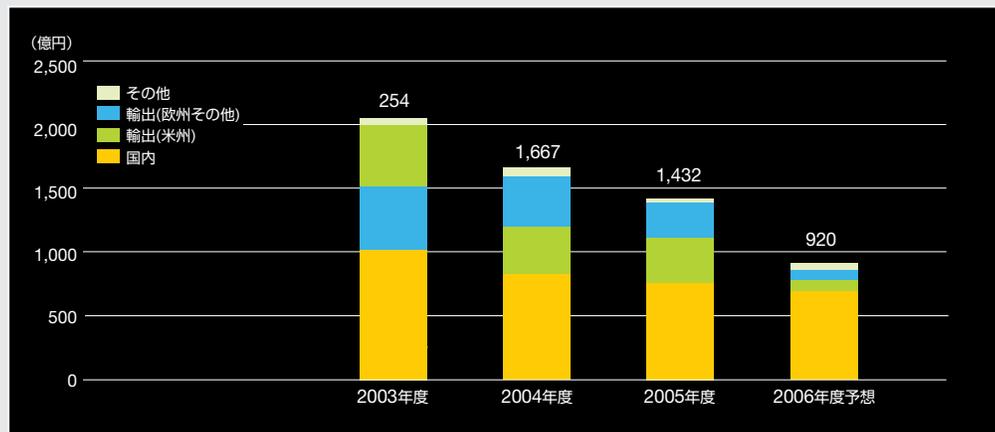
【提携関係】

米国：オルソマクニール社〔販売〕

欧州：サノフィアベンティス社、グラクソ・スミスクライン社〔販売〕



メバロチン売上の推移



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度予想	(億円)
輸出	983	770	645	192	
国内	1,018	825	752	682	
その他	53	72	35	46	
合計	2,054	1,667	1,432	920	

■ 高脂血症治療剤「メバロチン」

高脂血症治療剤「メバロチン」は、世界初のHMG-CoA還元酵素阻害剤として1989年に日本で発売されて以来、高コレステロール血症治療、心筋梗塞の予防に貢献し、約100カ国で販売されている薬剤です。海外では主に提携先のプリストル・マイヤーズ スクイブ社が「Pravachol」の製品名で販売しています。

日本に次いで、イギリス、ドイツで2004年8月、さらに2006年には世界最大市場である米国、欧州最大の需要国フランスにおいて特許が満了しました。

日本では2002年10月に既に特許が切れ、2003年7月より、後発品が参入していますが、これまでの数々のエビデンスを元に情報提供活動を強化してきました。2005年11月には日本人を対象とした大規模臨床試験「MEGAスタディ」が発表され、「メバロチン」の高い安全性、効果が証明されました。今後も、高脂血症領域でのリーディングカンパニーとして、国内市場を中心に、これまで培ったノウハウやエビデンスを活用した質の高い情報提供を行っていきます。





“異なる文化を融合し、新しい組織・文化を築いていくためには、あらゆるルートで「十分なコミュニケーションを図ること」が重要です。プロジェクトのテーマである挑戦と自己革新が実現できる企業文化を創造するために、様々なコミュニケーションの場作りとともに、積極的に情報発信するよう、心がけています。”

経営統合推進部は2007年4月の三共、第一製薬の完全統合に向けて統合作業を推進している。統合推進プロジェクトの傘下では幾つものタスクフォースが新しい組織や業務の設計に携わっている。

田前 雅也
〔コーポレート部門〕

事業統合を完遂し、 “Global Pharma Innovator”を目指します。

経営統合によるグローバル展開力の強化

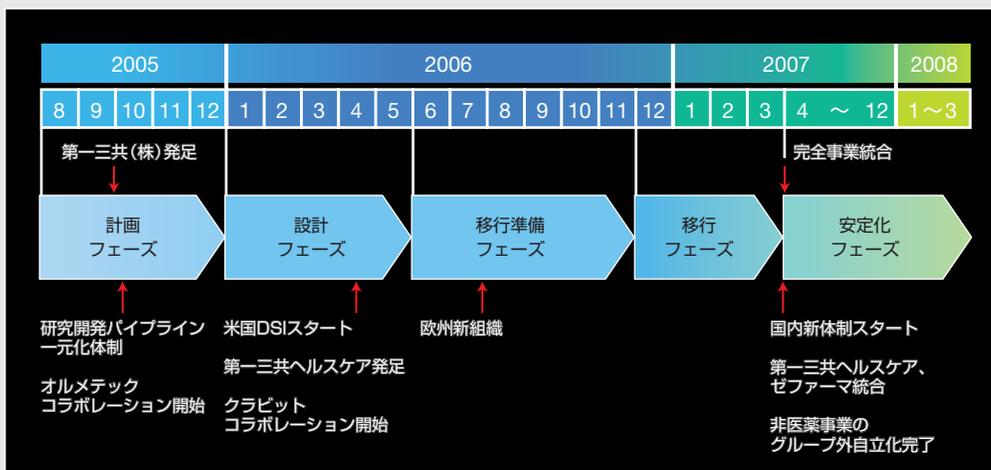
世界経済は、米国の持続的成長、欧州の景気回復、中国やアジアをはじめとする新興諸国の高成長により、引き続き好調に推移すると予想されています。日本においても、企業が収益力を取り戻し、緩やかではありますが景気回復基調は持続し、デフレの出口も見えつつあります。

一方、医薬品事業を取り巻く環境に目を向けると、医療費・薬剤費の抑制という世界的な流れは変わらず、日本においても医療制度改革の論議が活発化し、将来に向けた効率的な医療供給体制の検討が加速しています。このように環境が変化する中、新薬開発力と海外展開力の優劣が製薬企業の淘汰に拍車をかけるという構図がますます鮮明になってきました。日本の医薬品産業は、今まさに「淘汰の時代」の真っただ中にあります。

このような変化に先駆け、三共と第一製薬は、両社の力を合わせシナジーを発揮することにより、得意領域において世界トップレベルの研究開発力を有し、国内外において自販力を兼ね備えたグローバル企業を構築することが可能であるとの判断のもと、経営統合を決定しました。2005年9月28日、両社の共同持株会社として第一三共株式会社を設立し、新たな一歩を踏み出しました。

この経営統合により、研究、開発、生産、販売に及ぶすべての事業活動において戦略オプションが広がり、循環器、感染症、癌などの領域を中心にグローバルに競える研究開発パイプラインを構築できました。今後も、重点領域に研究開発費を継続的に投入し、さらなるパイプラインの強化を図っていきます。

統合スケジュール





“第一三共にとってのベストは何なのかを
念頭において統合準備を進めています。”

この統合によって、これまで各社単独では困難であった大型製品のグローバル自社開発・自社販売の体制が整い、収益力を飛躍的に向上させることが可能になりました。市場全体が伸び悩む国内においても、2,500名を超えるMRを要する営業力をバックボーンに圧倒的シェアを獲得できるチャンスを持っています。

第一三共は、医薬品事業に経営資源を集中し、事業運営効率を高め、統合効果として売上シナジーとコストシナジーを早期に最大化することによって収益を加速的に拡大していきます。その高い利益成長によって、グローバル競争に勝ち抜くために必要となる研究開発投資の原資を確保し、革新的な医薬品・サービスを継続的に生み出し、日本はもとより世界市場においても確固たるプレゼンスを築き、“日本発の Global Pharma Innovator”として、世界の医療ニーズに応えていきます。

事業統合の完遂と事業運営効率のさらなる向上

2007年4月には、三共、第一製薬が完全統合し、事業会社としての第一三共がスタートします。この事業統合に向けたステップとして、現在、両社からメンバーを選抜した専門チームにおいてグループ共通基盤、対象事業、機能、組織、業務プロセスなどの検討を行っています。検討にあたっては、両社の強みを活かし、より優れたものを採用する方針で進めています。あくまでも「統合会社にとってのベスト」という視点から、場合によってはすべて新たに構築することも厭わないスタンスで作業に取り組んでいます。

統合作業は、計画・設計・移行準備・移行の4つのフェーズに分かれており、現在は移行準備フェーズの段階です。設計フェーズで描かれた新会社の設計図に基づき、移行計画の策定・準備、新会社設立の準備のほか、システム設計・開発およびテストを進めています。

また、統合によるシナジーをいち早く獲得するために、2005年10月、第一三共における研究開発の新たな意思決定機関として「GEMRAD」を設置し、研究開発パイプラインの一元化や研究開発課題の優先順位づけなど、効果的な研究開発を推進しています。すでに国内においては、2005年11月から「オルメテック」、2006年4月から「クラビット」の共同販促を展開し、早くも成果を上げつつあります。

2006年4月、国内に先駆けて米国での事業を統合し、第一三共Inc.を設立しました。最重要市場である米国における販売体制をより一層強化していきます。また、米国・欧州の開発機能も統合し、スピーディかつ質の高いグローバル開発を推進する体制を構築しています。

国内においても、先行してヘルスケア事業を統合し、2006年4月、第一三共ヘルスケア株式会社がスタートしました。さらに、ゼファーマ株式会社が第一三共グループに加わりました。2007年4月を目標に両社の統合を進め、ヘルスケア事業における継続的な研究開発投資とブランド育成を可能とする強固な経営基盤の早期確立を推進していきます。今後は、これまで長年にわたって築いてきたブランドを最大限に活用するとともに、医療用医薬品からのスイッチOTC薬の開発などによって競争力を強化し、収益性の高いヘルスケア企業への飛躍を目指します。中長期的には、売上高1,000億円規模を目標に事業展開を図っていきます。

“日本発のGlobal Pharma Innovator” への道のり

第一三共は、経営統合によってグローバル競争への名乗りを上げましたが、まだそのスタートラインに立ったに過ぎません。最初のマイルストーンは事業統合の完遂であり、目指すゴールは“日本発のGlobal Pharma Innovator”の実現にあります。この目標企業像の意味するところは、「21世紀の成長産業である製薬産業を科学技術創造立国、日本のリーディング産業とし、その中において、第一三共がフラッグシップ・カンパニーとして世界市場で勝ち残り、確固たるプレゼンスを確立する」ことにあります。

企業の統合は、組織、機能や仕組みという単にハード面の「統合」だけでなく、価値観、文化といったソフト面の「融合」が伴わなければなりません。この両輪が揃ってはじめて、業界最高水準の事業運営効率を実現できると考えています。企業理念やビジョン、価値観を共有し、両社の優れた企業文化やDNAを融合していくことがとりわけ重要です。

“Global Pharma Innovator”への道のりは決して平坦ではなく、一部の集団のみで成し遂げられるものとは考えていません。社員の一人ひとりが強い意志と高い視線をもって取り組む必要があり、企業競争力や企業価値の源泉は、一人ひとりの人間力、実現力にあると考えています。個々のたゆまぬ「自己革新」の積み重ねが企業として経営品質を高め、企業価値を拡大し、そして、真のグローバル競争力の獲得につながるものと考えています。

この2006年度は、事業統合を完遂するとともに、さらに競争力の強化を図り、シナジーを創出していきます。そして、新たな船出となる2007年度には“新生”第一三共グループとして名実ともに一体となり、自信をもって“Global Pharma Innovator”への道のりを歩んでいきます。

挑戦と自己革新の企業文化の醸成

私たちは、「人」がもっとも重要な経営資源であると考えています。企業の成果は、組織の成果、ひいては社員一人ひとりの成果によって成り立っています。第一三共は、グループの人事方針として「組織成果を最大化するために、個としての優れた成果を創出するプロフェッショナルを育成・処遇する」ことを掲げています。

今回の統合は、社員にとって「自分の専門性、強みは何か?」「まわりから何を期待されているのか?」を改めて見つめ直すよい機会であり、今後は、専門性に磨きをかけて強みをさらに伸ばすことが重要となります。競争力の強化、挑戦と自己革新の組織風土の醸成に向けて、個人と組織の両面から体質強化を図っていきます。

持続可能な社会を目指して



社会貢献活動

CSRの推進

組織、さらには社員一人ひとりが、高い倫理観に根ざし、社会・環境に則した行動を実践するように徹底していきます。生命関連企業である第一三共にとって、「安全性・有効性の確保」、すなわち「医薬品の品質保証と適正使用」がもっとも重要な責任であることは言うまでもなく、コンプライアンスや環境保全という面でも社会的責任が求められます。近年、社会において偽装、粉飾、不正といったニュースが後を絶ちません。私たちは、このような社会を裏切る行為が一夜にして企業の存続すら危うくさせることを改めて認識し、個人情報の取扱いなど法令遵守はもちろんのこと、社会・環境への配慮に留意し、企業人として細心の注意をもって行動していきます。

社会貢献活動の実施

これまで三共および第一製薬は、社会貢献活動として「ファミリーサッカークリニック」や「ライフセービング日本選手権」などのスポーツイベント、「劇団四季」、「水戸室内管弦楽団」など芸術文化活動への支援をはじめ、日常の健康をテーマとした市民公開講座の開催などに取り組んできました。今後も第一三共として、このような活動を継続して支援していきます。



【第一三共共催Jリーグ選手協会ファミリーサッカークリニック】

『ファミリーサッカークリニック』は、少年少女にサッカーを通じてスポーツの楽しさを学んでもらうことで、心身の健全な発達の一助になればと願い、2005年より現役Jリーガーの協力により実施しております。また、第一三共グループ社員もボランティアとして事業運営に参画し、グループ社員のボランティア精神の向上にも努めております。



【劇団四季協賛】

世界の健康文化への貢献の具現化を行う活動の一環として、第一三共グループでは、既成の優れた芸術家・団体への支援を行っております。その代表的な活動として、1986年より「劇団四季」の公演を継続支援しており、現在は、ロイド・ウェーバーの最高傑作「オペラ座の怪人」に協賛しております。

劇団四季「オペラ座の怪人」より

撮影：下坂 敦俊

コーポレートガバナンス

当社は、企業価値向上を経営の重要課題と認識し、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な経営の意思決定、経営と執行に対する監督機能の強化を図っております。

取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に機動的に対応して最適な経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

また、取締役を社外から4名選任し、業務執行全般の監督機能の強化、並びに経営の透明性を確保する体制としております。取締役会は原則月1回開催し、経営の重要事項を決するとともに取締役の職務執行を監督しております。業務執行を担う執行役員は取締役会において選任され、任期を1年として、代表取締役の指揮のもとで特定の業務執行を担当いたします。執行役員には、担当業務に関する専門性が高い能力を有する人材を登用しております。

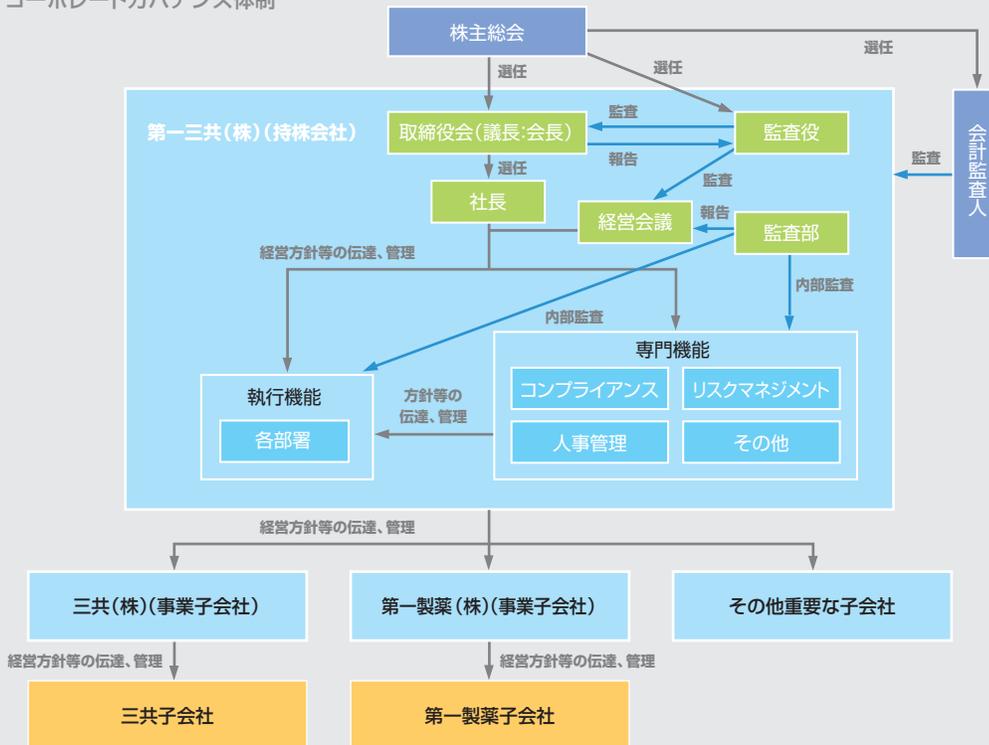
経営会議は原則週2回開催し、業務執行に関する審議を行い、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めていきます。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役を含む4名で監査役会を構成し、経営の適法性、健全性を監査しております。内部監査については、内部監査担当部門の監査部が監査計画に基づき、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制、内部統制システム等の監査を実施しております。

リスク管理

当社では、重大な事件、事故もしくは問題発生により、当社の企業経営に重大な損失を及ぼす虞のある事態を危機と定義し、社内規定として「リスクマネジメント推進規定」を策定し、危機を事前に予知し、その未然防止を図るとともに、万一発生した危機による損失を最小限にとどめるための活動について定めております。

コーポレートガバナンス体制



役員紹介



前列左より	取締役 池上康弘	代表取締役会長 森田 清	代表取締役社長 庄田 隆	取締役 永迫弘幸		
後列左より	取締役 矢部丈太郎	取締役 仁平園雄	取締役 采 孟	取締役 杉村征夫	取締役 西川善文	取締役 杉田力之

取締役

代表取締役会長	森田 清
代表取締役社長	庄田 隆
取締役	永迫弘幸
取締役	池上康弘
取締役	采 孟
取締役	杉村征夫
社外取締役	仁平園雄
社外取締役	西川善文
社外取締役	矢部丈太郎
社外取締役	杉田力之

監査役

常勤監査役	和田耕三
常勤監査役	井上敦郎
社外監査役	島田 馨
社外監査役	樋口公啓

執行役員

執行役員	高野芳一
執行役員	坂井 学
執行役員	小澤明彦
執行役員	高橋利夫
執行役員	尾崎昭雄
執行役員	藁谷利朗



Contents

連結主要財務データ	38	経営成績と財務分析	39	連結貸借対照表	42
連結損益計算書	44	連結剰余金計算書	45	連結キャッシュ・フロー計算書	46

連結主要財務データ

第一三共株式会社および連結子会社

	2005年度 (百万円)	2005年度 (千米ドル)*
経営成績		
売上高	¥ 925,918	\$ 7,913,829
売上原価	290,736	2,484,923
販売費及び一般管理費 (研究開発費除く)	321,738	2,749,897
研究開発費	158,716	1,356,547
支払利息	313	2,675
税金等調整前当期純利益	136,892	1,170,018
当期純利益	87,693	749,513
一株当たり当期純利益 (円および米ドル)	119.49	1.02
配当金	17,327	148,094
財政状態		
流動資産	958,483	8,192,162
有形固定資産	289,713	2,476,179
総資産	1,596,127	13,642,111
流動負債	236,833	2,024,214
固定負債	110,155	941,496
株主資本	1,237,529	10,577,171
主な財務指標		
税金等調整前当期純利益率 (%)	14.8	14.8
当期純利益率 (%)	9.5	9.5
株主資本利益率 (%)	7.3	7.3
株主資本比率 (%)	77.5	77.5
株主資本配当率 (%)	2.9	2.9
研究開発費比率 (%)	17.1	17.1
連結従業員数 (人)	18,434	18,434

* 2006年3月31日現在の概算為替レートである117円=1米ドルにより計算しています。

経営成績と財務分析

企業集団の状況

第一三共は、2005年9月28日に、株式移転により共同持株会社として設立されました。従って、2005年度が第1期となりますので、2004年度との比較は行っておりません。なお、2005年度の業績は三共株式会社及び第一製薬株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの連結業績に当社の2005年9月28日から2006年3月31日までの業績を加えたものです。

当社グループは、当社と子会社2社、並びに両社の子会社71社・関連会社8社の計82社で構成され、医薬品を中心として、食品、農薬、化粧品等の製造販売を主な事業内容としています。

業績の概況

世界の医薬品業界は米国市場が牽引し一定の成長は続けているものの、市場のボーダレス化、新薬開発の厳格化が一層進展し、グローバルメカ企業による研究開発面、販売面での熾烈な企業間競争が繰り広げられています。

日本市場においても、国立大学病院の独立行政法人化、入院医療費包括評価制度の採用施設増加等、医療費抑制策が浸透するとともに、台頭著しい外資系メーカーをはじめとする大手製薬メーカーとの企業間競争が激化し、経営環境は一層厳しさを増しています。

このような環境下、当社グループは有効性と安全性に関する情報提供を適確に実施し、医薬品の適正使用を基本としたマーケティング活動を展開いたしました。

当社グループの第1期に当たる当連結会計年度(2005年度)の連結売上高は、9,259億円となりました。主な変化として、国内では、血圧降下剤オルメテック、カルブロック、広範囲経口抗菌剤クラビット、高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤アーチスト等が、また、海外では、合成抗菌剤レボフロキサシン原薬、血圧降下剤ベニカー(北米)・オルメテック(欧州)等が寄与しました。

利益面においては、コスト削減策を推進し、売上原価は2,907億円(原価率31.4%)、販売費及び一般管理費は、4,805億円を計上し、営業利益は1,547億円となりました。その他の収益(費用)は178億円の費用となり、これらの結果、当期純利益は877億円となりました。

事業セグメント別売上高

■ 医薬事業セグメント

医薬事業セグメントは、医療用医薬品事業およびヘルスケア(一般用医薬品)事業から構成され、医療用医薬品、一般用医薬品および医薬部外品の製造・販売を行っております。

医薬事業セグメントの売上高は、7,847億円となりました。

国内においては、国内医療用医薬品では、後発医薬品の使用促進策が強化されるなど医療費抑制策が一段と浸透し、さらには2006年4月の業界平均6.7%に及び薬価改定を控え、不透明な市場環境のもと推移しました。

このような市場環境の中で、高脂血症治療剤メバロチンが減少したものの、広範囲経口抗菌剤クラビット、血圧降下剤オルメテックなどの伸長に加え、抗血小板剤ブラビックスの製造販売承認に伴う一時金収入の寄与もあり、4,314億円となりました。

海外医療用医薬品では、欧州での特許切れ及び米国での競争激化の影響で高脂血症治療剤プラバスタチン原体が減少しましたが、血圧降下剤ベニカー(米国)・オルメテック(欧州)が大幅に伸長、合成抗菌剤レボフロキサシン原薬も堅調に推移し、円安傾向による為替差益の発生もあり2,895億円となりました。

ヘルスケア品では、市場が伸び悩む中、競合品の参入などにより発毛促進医薬品カロヤンガッシュ、ビタミンC主薬製剤システィナCなどが減少しましたが、医療用医薬品成分のスイッチOTC薬である水虫・たむし治療剤ラミシールATが好調に推移しました。この結果、売上高は279億円となりました。

■ その他

その他の事業は、食品、農薬、化学品、その他の事業から構成されております。

その他の事業の売上高は、1,413億円となりました。

当社グループは、経営資源を医薬品事業に集中させるため、非医薬品事業の自立化および整理・統合を進めており、今後一層の経営効率化を図ってまいります。

所在地別セグメント業績

■ 日本

連結売上高は、7,528億円となりました。主な変化は、医薬品事業において高脂血症治療剤メバロチンの国内での売上やプラバスタチン原薬の輸出が低調でしたが、血圧降下剤オルメテック、広範囲経口抗菌剤クラビットの国内での売上やレボフロキサシン原薬の輸出伸長に加え、抗血小板剤ブラビックスの製造販売承認に伴う一時金収入の寄与がありました。

■ 北米

連結売上高は、1,161億円となりました。主な変化は医薬品事業において血圧降下剤ベニカーが大幅に伸長しました。

■ 欧州その他

連結売上高は、571億円となりました。主な変化は、欧州において、高脂血症治療剤メバロチンが低調でしたが、血圧降下剤オルメテックは好調に推移しました。

売上総利益

高原価率品の減少や原価改善努力、第一製薬株式会社における工場分社化による製造経費の減少等により、売上原価は2,907億円(原価率31.4%)、売上総利益は6,352億円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は3,217億円、研究開発費は1,587億円(対売上高研究開発費17.1%)となりました。

研究開発活動については、当社グループは、医薬品事業を中心とし、その他の事業に含まれる各事業において研究開発活動を行っております。

医薬品事業においては、グローバルに通用する革新的新薬の創製と早期販売を目指し、重点領域に集中的な研究開発投資を行い、「グローバル創薬型企業」の実現に向けた研究開発活動を推進しています。

今般の経営統合においては、いち早く三共株式会社と第一製薬株式会社の研究開発意思決定会議体を統合し、両社の研究開発マネジメントの一元化を図り、企業成長の原動力となる優先プロジェクトにこれまで以上のスピードをもって取り組んでいます。

開発状況については、三共株式会社で経皮吸収型鎮痛・抗炎症剤ロキソニンパップ(一般名:ロキソプロフェンナトリウム)が本年1月承認され、5月に発売いたしました。また、第一製薬株式会社では、キッセイ薬品工業株式会社との共同開発

品である排尿障害治療剤ユリーフ(一般名:シロドシン)と抗血小板剤ブラビックス(一般名:硫酸クロピドグレル)は本年1月に承認され、5月に発売されました。ブラビックスについては、昨年9月のサノフィ・アベンティス社への全営業権移管合意に基づき、取得した製造販売承認を3月に同社の日本法人であるサノフィ・アベンティス株式会社へ承継し、製造面及びプロモーション面において今後も協力することとしています。

また、本年1月、三共株式会社は、米国でPI/PⅡ試験段階にある心筋梗塞・脳梗塞治療剤KAI-9803(当社開発番号CS-9803)の全世界での開発並びに製造販売に関する独占的な権利を米国カイ・ファーマシューティカルズ社から取得し、今後同社の協力のもと本剤の開発を進めていきます。

なお、自社開発の動脈硬化性心血管疾患治療剤CS-505は米国で実施したフェーズ1試験において、期待した有効性を見出すことが出来なかったことから、また、株式会社三和化学研究所との共同開発品である糖尿病性神経障害治療剤フィダレスタットは当社グループの研究資源の選択と集中のための見直しの結果、それぞれ当社グループにおける開発を終結しました。

昨年11月アメリカ心臓協会年次学術集会において、三共株式会社製品であるブラバスタチン(製品名:メバロチン)を用いた大規模臨床試験(MEGA Study)の成績について発表されました。この試験は厚生労働省(当時厚生省)の委託研究事業として1993年に開始され、約8,000名の高脂血症患者を対象とし、心血管疾患の一次予防効果を平均5年以上観察した日本で初めての大规模臨床試験です。この試験により、日本における高脂血症治療の意義が改めて明確に証明されましたが、今後その内容を適切かつ正確に医療の現場に情報提供していきます。

当事業に係る研究開発費は、1,536億円であります。

その他の事業では、食品・農業・化学品等の開発を中心として行い、研究開発費は51億円であります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,547億円、対売上高営業利益率は16.7%となりました。医薬品事業の営業利益は1,481億円、その他の事業は61億円となっております。

その他の収益(費用)

その他の収益(費用)は、178億円の費用となりました。

主な内訳として、受取利息及び受取配当金53億円、たな卸資産処分損及び評価損16億円、固定資産売却益50億円、関係会社株式処分益11億円、事業統合関連損失99億円、固定資産処分損56億円、減損損失53億円等を計上しています。

税金等調整前当期純利益

当期の税金等調整前当期純利益は、1,369億円となりました。

当期純利益

当会計年度における当期純利益は877億円となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は492億円で、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は35.9%となりました。

配当金

当社グループは、事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定しております。配当については、2009年度株主資本配当率(DOE)5%の達成を中期的な目標とし、安定的、継続的な増配を図ります。

このような考えに基づき、当期末配当金は、1株当たり25円としました。

この結果、2005年12月12日に中間配当金に代えてお支払いしました普通株式1株につき25円の株式移転交付金と合わせると50円となり、連結配当性向は40.5%、連結株主資本配当率は2.9%となりました。

流動性および財政状態

当会計年度末の総資産は、1兆5,961億円となっております。内訳は、流動資産が9,585億円、固定資産については、有形固定資産が2,897億円、投資及びその他の資産が3,479億円となっております。

負債については、流動負債が2,368億円、固定負債が1,102億円で負債合計は3,470億円となっております。

当期末の株主資本は、1兆2,375億円で、株主資本比率は77.5%、一株当たりの株主資本は、1,696.97円となっております。

キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,328億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,369億円、減価償却費411億円、法人税等の支払額530億円です。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、393億円の資金支出となりました。主な内訳は、有形・無形固定資産の取得に486億円、子会社株式の取得に103億円支出しました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、501億円となりました。主な内訳は、自己株式取得に166億円、配当金173億円、株式移転交付金172億円を支出しています。

これらの活動の結果、当会計年度末における現金及び現金同等物は、4,010億円となりました。

次期の見通し

次期の見通しについては、国内外ともに厳しい市場環境が続くものと予想されますが、第一三共グループではマーケティング・フォースを結集し、市場におけるプレゼンスの確保と収益基盤の強化を図るとともに、一層の経営の効率化を引き続き推進していきます。

売上高については、国内における薬価改定、米国におけるブラバスタチンの特許期間満了、さらには非医薬品事業の再編など減収要因を抱え極めて厳しい環境

を迎えます。しかしながら、国内医療用医薬品市場での卓越した営業力を活用し、血圧降下剤オルメテック、高脂血症治療剤メバロチン、広範囲経口抗菌製剤クラビットなど最重要品目への販売促進活動を強化し、さらに本年5月に発売しました前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤ユリーフの円滑な市場浸透を図っていきます。海外医療用医薬品市場では資源の重点投入により血圧降下剤ベニカー（北米）・オルメテック（欧州）の拡大に取り組んでいくとともに、提携先との協力を体制を緊密にし、高脂血症治療剤プラバスタチン原薬、合成抗菌製剤レボフロキサシン原薬などの主力品に引き続き注力していきます。ヘルスケア事業においては、三共株式会社と第一製薬株式会社のヘルスケア事業を分離統合し、またゼファーマ株式会社の全株式を取得したことにより、ヘルスケア事業の基盤を拡充させていきます。以上の状況をふまえ、売上高は6.6%減の8,650億円を見込んでいます。

利益面については、研究開発への重点的かつ継続的な資源投入、海外販売基盤強化などの費用、2007年4月の完全統合に向けての経営統合関連費用発生を見込んでいますが、第一三共グループ各社において進めている構造改革、業務改革を継続推進し、原価低減、経常経費抑制を徹底し、収益水準の確保と経営の効率化に努めていきます。また、2007年3月までに非医薬品事業のグループ外での完全自立化を引き続き進めていきます。以上の状況をふまえ、営業利益は30.2%減の1,080億円、当期純利益は46.4%減の470億円を見込んでいます。

なお、海外子会社の業績の換算に用いる次期為替レートは、1ドル＝115円、1ユーロ＝135円を前提としています。

次期の配当金については、業績予想が減収減益の厳しい見通しですが、株主資本配当率を5%とする中期目標に向けて安定的な増額を図る基本方針に則り、年10円増配の1株当たり60円とする予定です。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

■ 研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要ですが、その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、他者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に影響を及ぼすことがあります。

■ 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、なんらかの理由により製造活動や仕入れが遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

■ 販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

■ 法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けています。また、2年毎に実施されている薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制の影響を受けています。

■ 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

■ 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に影響を与える物質も含まれています。大気汚染・水質汚濁の防止については各事業所とも自主規制を実施しており、使用する化学物質については環境への影響がより少ない物質に切り替えるなど、環境保全に努めていますが、万一、これらに関し周辺環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

■ 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

■ 為替変動に関するリスク

為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っていますので、為替相場の変動は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

■ その他のリスク

上記のほか、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情等に起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

連結貸借対照表

第一三共株式会社および連結子会社
2006年3月31日現在

	2005年度 (百万円)	2005年度 (千米ドル)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 223,979	\$ 1,914,350
有価証券	274,510	2,346,239
売上債権	239,575	2,047,649
たな卸資産	121,694	1,040,120
繰延税金資産	40,911	349,667
その他の流動資産	57,814	494,137
流動資産合計	958,483	8,192,162
有形固定資産		
土地	48,892	417,880
建物及び構築物	368,354	3,148,325
機械装置及び運搬具	405,575	3,466,453
建設仮勘定	10,011	85,564
	832,832	7,118,222
減価償却累計額	△ 543,119	△ 4,642,043
差引有形固定資産合計	289,713	2,476,179
投資及びその他の資産		
投資有価証券	256,338	2,190,923
長期貸付金	5,625	48,077
繰延税金資産	7,403	63,274
その他の資産	78,565	671,496
投資及びその他の資産合計	347,931	2,973,770
資産合計	¥ 1,596,127	\$ 13,642,111

	2005年度 (百万円)	2005年度 (千米ドル)
負債及び資本		
流動負債		
短期借入金	¥ 12,648	\$ 108,103
年内返済長期借入金	899	7,684
仕入債務	105,088	898,188
未払法人税等	26,170	223,675
未払費用	77,292	660,615
その他の流動負債	14,736	125,949
流動負債合計	236,833	2,024,214
固定負債		
長期借入金	3,375	28,846
退職給付引当金	68,322	583,949
役員退職慰労引当金	3,140	26,838
繰延税金負債	23,927	204,504
その他の固定負債	11,391	97,359
固定負債合計	110,155	941,496
負債合計	346,988	2,965,710
少数株主持分	11,610	99,230
契約債務及び偶発債務		
資本		
資本金：普通株式		
授權株式数 2,800,000,000株		
発行済株式総数 735,011,343株 (2006年3月31日現在)	50,000	427,350
資本剰余金	179,858	1,537,248
利益剰余金	936,513	8,004,385
その他有価証券評価差額金	80,255	685,940
為替換算調整勘定	735	6,282
	1,247,361	10,661,205
自己株式	△ 9,832	△ 84,034
資本合計	1,237,529	10,577,171
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 1,596,127	\$ 13,642,111

連結損益計算書

第一三共株式会社および連結子会社
2005年4月1日から2006年3月31日

	2005年度 (百万円)	2005年度 (千米ドル)
売上高	¥ 925,918	\$ 7,913,829
営業費用		
売上原価	290,736	2,484,923
販売費及び一般管理費	321,738	2,749,897
研究開発費	158,716	1,356,547
	771,190	6,591,367
営業利益	154,728	1,322,462
その他の収益 (費用)		
受取利息及び受取配当金	5,322	45,487
支払利息	△ 313	△ 2,675
厚生年金基金代行返上益	164	1,402
ビタミン独禁法関連損失	△ 1,126	△ 9,624
固定資産売却益	4,897	41,855
関係会社株式処分益	1,180	10,085
固定資産処分損	△ 5,550	△ 47,436
事業統合関連損失	△ 9,893	△ 84,556
減損損失	△ 5,254	△ 44,906
偶発損失引当金繰入額	△ 3,380	△ 28,889
土地浄化対策引当金繰入額	△ 2,850	△ 24,359
事業再編関連損失	△ 1,153	△ 9,855
投資有価証券評価損	△ 349	△ 2,983
その他 (純額)	469	4,010
	△ 17,836	△ 152,444
税金等調整前当期純利益	136,892	1,170,018
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	54,207	463,308
法人税等調整額	△ 5,011	△ 42,829
少数株主利益調整前当期純利益	87,696	749,539
少数株主利益	△ 3	△ 26
当期純利益	¥ 87,693	\$ 749,513

	(円)	(米ドル)
1株当たり金額		
当期純利益	¥ 119.49	\$ 1.02
潜在株式調整後当期純利益	119.47	1.02
配当金	25.00	0.21

連結剰余金計算書

第一三共株式会社および連結子会社
2005年4月1日から2006年3月31日

	発行済株式総数 (千株)	(百万円)						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	
2005年3月31日現在残高	735,011	¥ 50,000	¥ 180,027	¥ 956,658	¥ 44,097	¥ 8,332	¥ △ 69,028	
自己株式処分差損	—	—	△ 169	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	87,693	—	—	—	
配当金	—	—	—	△ 17,311	—	—	—	
株式移転交付金	—	—	—	△ 17,168	—	—	—	
役員賞与	—	—	—	△ 406	—	—	—	
自己株式消却額	—	—	—	△ 72,419	—	—	—	
自己株式処分差損	—	—	—	△ 298	—	—	—	
連結子会社減少に伴う減少額	—	—	—	△ 236	—	—	—	
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	36,158	—	—	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	△ 7,597	—	
自己株式減少額	—	—	—	—	—	—	59,196	
2006年3月31日現在残高	735,011	¥ 50,000	¥ 179,858	¥ 936,513	80,255	735	△ 9,832	

	発行済株式総数 (千株)	(千米ドル)					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2005年3月31日現在残高	735,011	\$ 427,350	\$ 1,538,692	\$ 8,176,564	\$ 376,897	\$ 71,214	\$ △ 589,983
自己株式処分差損	—	—	△ 1,444	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	749,513	—	—	—
配当金	—	—	—	△ 147,957	—	—	—
株式移転交付金	—	—	—	△ 146,735	—	—	—
役員賞与	—	—	—	△ 3,470	—	—	—
自己株式消却額	—	—	—	△ 618,966	—	—	—
自己株式処分差損	—	—	—	△ 2,547	—	—	—
連結子会社減少に伴う減少額	—	—	—	△ 2,017	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	309,043	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	△ 64,932	—
自己株式減少額	—	—	—	—	—	—	505,949
2006年3月31日現在残高	735,011	\$ 427,350	\$ 1,537,248	\$ 8,004,385	\$ 685,940	\$ 6,282	\$ △ 84,034

連結キャッシュ・フロー計算書

第一三共株式会社および連結子会社
2005年4月1日から2006年3月31日

	2005年度 (百万円)	2005年度 (千米ドル)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 136,892	\$ 1,170,018
減価償却費	41,129	351,530
減損損失	5,254	44,906
連結調整勘定償却額	1,424	12,171
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△ 27	△ 231
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△ 3,315	△ 28,333
前払年金費用の増減額 (増加: △)	△ 1,814	△ 15,504
受取利息及び受取配当金	△ 5,322	△ 45,487
支払利息	313	2,675
固定資産売却損益	653	5,581
罰金及び和解金損失	1,126	9,624
持分法による投資損益	349	2,983
売上債権の増減額 (増加: △)	11,652	99,590
たな卸資産の増減額 (増加: △)	8,252	70,530
仕入債務の増減額 (減少: △)	△ 6,990	△ 59,744
その他	△ 7,662	△ 65,487
小計	181,914	1,554,822
利息及び配当金の受取額	5,286	45,179
利息の支払額	△ 313	△ 2,675
罰金及び和解金の支払額	△ 1,126	△ 9,624
法人税等の支払額	△ 53,001	△ 453,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,760	1,134,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 5,140	△ 43,932
定期預金の払戻による収入	4,409	37,684
有価証券の取得による支出	△ 86,578	△ 739,983
有価証券の売却による収入	119,972	1,025,402
有形固定資産の取得による支出	△ 41,798	△ 357,248
有形固定資産の売却による収入	5,471	46,761
無形固定資産の取得による支出	△ 6,788	△ 58,017
投資有価証券の取得による支出	△ 38,975	△ 333,120
投資有価証券の売却による収入	16,095	137,564
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△ 10,268	△ 87,761
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	642	5,487
貸付けによる支出	△ 2,451	△ 20,949
貸付金の回収による収入	1,837	15,701
その他	4,313	36,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,259	△ 335,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△ 2,287	△ 19,547
長期借入れによる収入	1,110	9,487
長期借入金の返済による支出	△ 1,204	△ 10,291
自己株式の取得による支出	△ 16,611	△ 141,974
自己株式の売却による収入	2,920	24,957
配当金の支払額	△ 17,327	△ 148,094
株式移転交付金の支払額	△ 17,168	△ 146,735
その他	460	3,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,107	△ 428,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,794	32,427
現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	47,188	403,317
現金及び現金同等物の期首残高	354,102	3,026,513
連結範囲の変更による増減額 (減少: △)	△ 323	△ 2,761
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 400,967	\$ 3,427,069

グループ会社(連結子会社)

2006年6月現在

会社名	国名	資本金又は出資金	持株比率 (%)	主な事業内容
三共株式会社	日本	68,793百万円	100	医薬品の研究開発・製造・販売
第一製薬株式会社	日本	45,246百万円	100	医薬品の研究開発・販売
第一アスピオファーマ株式会社	日本	11,000百万円	100	医薬品の研究開発・製造・販売
第一ファインケミカル株式会社	日本	2,276百万円	100	ファインケミカル品ならびに医薬品の製造・仕入・販売
株式会社第一ラジオアイソトープ研究所	日本	1,400百万円	100	放射性医薬品製造販売
第一化学薬品株式会社	日本	1,275百万円	100	医薬品・試薬製造販売
埼玉第一製薬株式会社	日本	1,005百万円	100	医薬品製造販売
三共有機合成株式会社	日本	300百万円	93	塩化ビニール加工用安定剤、医薬品の製造・販売ならびに医薬品、化粧品の受託加工・包装
第一ファルマテック株式会社	日本	100百万円	100	医薬品等の製造
三共エール薬品株式会社	日本	96百万円	100	医薬品、動物薬、診断薬等の製造・販売
三共化成工業株式会社	日本	65百万円	100	化粧品、医薬品およびその中間体、飼料添加剤、動物薬、農薬、廃水処理剤等の製造・販売
第一物流株式会社	日本	50百万円	100	物流及び関連業務
第一メディカル株式会社	日本	50百万円	100	医薬品プロモーション用関連資材の企画、作成
株式会社科学技術研究所	日本	20百万円	100	生体試料の臨床検査および生物学的検査ならびにその受託業務
関東第一サービス株式会社	日本	10百万円	100	研究開発施設の設備管理、動物飼育および警備・清掃業務等のサービス
第一三共ヘルスケア株式会社	日本	10百万円	100	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品、飲料水等の製造および販売
ゼファーマ株式会社	日本	300百万円	100	医薬品、医薬部外品、化粧品、食品等の開発・販売
三共アグロ株式会社	日本	350百万円	100	農薬等の製造、販売、輸出入
宇都宮化成工業株式会社	日本	20百万円	100	農薬および防疫用薬剤の受託加工
北海三共株式会社	日本	331百万円	80	農薬、防疫用薬剤、人口培土、植物バイオ種苗の製造・販売
日本乳化剤株式会社	日本	300百万円	100	界面活性剤および化粧品の製造・販売
三共ライフテック株式会社	日本	300百万円	100	動物用医薬品、食品添加物、工業薬品等の製造、販売、輸出
第一地所株式会社	日本	100百万円	100	不動産賃貸
目黒化工株式会社	日本	40百万円	100	食品、医薬品、化粧品等の受託加工・包装、硝子製品の製造・販売

会社名	国名	資本金又は出資金	持株比率 (%)	主な事業内容
第一三共Inc.	アメリカ	24.9百万US\$	100	医薬品の研究・開発・販売
ルイボルド・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ	200千US\$	100	医薬品および動物薬の製造・販売
第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ	1US\$	100	医薬品の臨床開発
第一アスピオ・ホールディングスInc.	アメリカ	6,000千US\$	100	第一アスピオ・メディカル・リサーチ・ラボラトリーズ LLCのホールディングカンパニー
第一アスピオ・メディカル・リサーチ・ラボラトリーズ LLC	アメリカ	6,272千US\$	100	医薬品の探索研究
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ	16百万EUR	100	医薬品の開発・製造・販売
第一三共UK LIMITED	イギリス	19.5百万£	100	医薬品の販売
第一三共エスパーニャS.A.	スペイン	120千EUR	100	医薬品の販売
第一三共イタリアS.p.A.	イタリア	120千EUR	100	医薬品の販売
第一三共ポルトガルLDA	ポルトガル	349千EUR	100	医薬品の販売
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア	18千EUR	100	医薬品の販売
第一三共シュバイツAG	スイス	3百万CHF	100	医薬品の販売
第一三共ネーデルランドB.V.	オランダ	18千EUR	100	医薬品の販売
第一三共ベルジウムN.V.-S.A.	ベルギー	62千EUR	100	医薬品の販売
第一三共アルトキルヒSARL	フランス	457千EUR	100	医薬品の製造
第一三共ドイツチュラントGmbH	ドイツ	40千EUR	100	医薬品の販売
第一三共フランスSAS	フランス	2,182千EUR	100	医薬品の販売
第一三共リアルエステートGmbH	ドイツ	5.1百万EUR	100	不動産管理
第一三共リアルエステートGmbH&Co. オブジェクト・ミュニックKG	ドイツ	38.2百万EUR	94	製造設備賃貸
第一ファーマシューティカルズUK Ltd.	イギリス	400千£	100	医薬品開発
ラボラトワール第一サノフィ・アベンティス	フランス	154千EUR	51	医薬品開発・登録

会社名	国名	資本金又は出資金	持株比率 (%)	主な事業内容
第一ファインケミカル・ヨーロッパGmbH	ドイツ	511千EUR	100	ファインケミカル製品および関連製品の輸出入・販売および 仲介業務
第一製薬(北京)有限公司	中国	63,800千US\$	100	医薬品の開発・製造・販売
第一ファーマシューティカル・アジアLtd.	中国	3,000千HK\$	100	医薬品販促
台湾第一製薬股份有限公司	台湾	80,000千NT\$	100	医薬品製造・販売
韓国第一製薬株式会社	韓国	3,000百万WON	70	医薬品の販売
第一ファーマシューティカル(タイランド) Ltd.	タイ	10,000千THB	100	医薬品・化成品等の輸入・販売・仲介
中日合成化学股份有限公司	台湾	144百万NT\$	52	乳化剤および界面活性剤の製造・販売・輸出入
台湾三共製薬股份有限公司	台湾	605百万NT\$	100	医薬品の開発・製造・販売
上海三共製薬有限公司	中国	53百万US\$	100	医薬品の研究・開発・生産・販売

企業情報

会社概要 (2006年6月30日現在)

設立 2005年9月28日
本社 〒103-8426
東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>
事業内容 医薬品事業を営む子会社及びグループ経営管理等
資本金 500億円
従業員数 18,434人(連結)

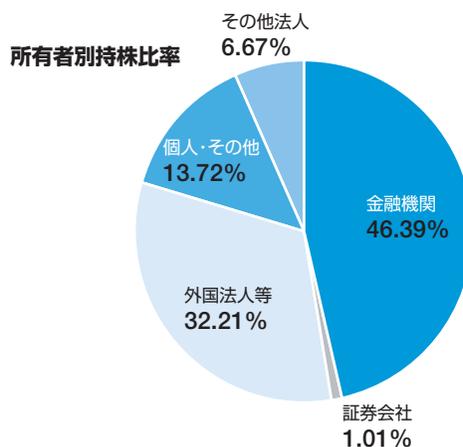
株式情報 (2006年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数：2,800,000,000株

発行済株式の総数：735,011,343株

株主数：63,819名



大株主の状況

順位	株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	55,883,800	7.60
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	48,316,400	6.57
3	日本生命保険相互会社	41,839,182	5.69
4	ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	15,945,752	2.17
5	株式会社三井住友銀行	13,413,368	1.82
6	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	12,833,867	1.75
7	株式会社三菱東京UFJ銀行	9,468,983	1.29
8	東京海上日動火災保険株式会社	9,328,109	1.27
9	株式会社みずほコーポレート銀行	8,591,876	1.17
10	みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	8,497,706	1.16
合計		224,119,043	30.49



Daiichi-Sankyo

第一三共株式会社

〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

TEL 03-6225-1126

<http://www.daiichisankyo.co.jp>